

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,780	買掛金	1,481
受取手形	-	一年内リース債務	-
売掛金	67,479	未払金	726
原材料	-	未払連結法人税額	1,346
仕掛品	11,310	未払住民税	1,228
繰延税金資産(流動)	-	未払事業税	3,940
短期貸付金	305,879	未払消費税	11,019
未収入金	59	未払費用	60,367
仮払消費税等	-	前受金	13,273
立替金	46	賞与引当金	9,270
その他	-	預り金	383
貸倒引当金	-	その他	13,338
流動資産合計	387,557	流動負債合計	116,375
II 固定資産		II 固定負債	
有形固定資産		長期リース債務	-
建築物	44,490	長期借入金	-
構築物	62,724	繰延税金負債(固定)	-
機械及び装置	98,989	退職給付引当金	-
車両運搬具	3,941	役員退職慰労引当金	850
工具、器具及び備品	1,000	その他の引当金	-
土地	82,400	その他	-
建設仮勘定	2,120	固定負債合計	850
その他	-	負債合計	117,225
有形固定資産合計	295,667	(純資産の部)	
無形固定資産		I 株主資本	
ソフトウェア	-	資本金	100,000
その他	-	利益剰余金	474,804
無形固定資産合計	-	利益準備金	-
投資その他の資産		その他利益剰余金	474,804
関係会社株式	3,000	別途積立金	-
投資有価証券	-	繰越利益剰余金	474,804
出資金	110		
長期前払費用	344		
繰延税金資産(固定)	5,258		
その他	93		
貸倒引当金	-		
投資その他の資産合計	8,805	純資産合計	574,804
固定資産合計	304,472	負債及び純資産合計	692,030
資産合計	692,030		

(注)千円未満は切り捨てて表示しています。

## 損 益 計 算 書

( 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 )

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	710,721
売 上 原 価	603,743
売 上 総 利 益	106,977
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,889
営 業 利 益	82,088
営 業 外 収 益	65,528
受 取 利 息 及 び 配 当 金	62,758
そ の 他	2,769
営 業 外 費 用	—
支 払 利 息	—
そ の 他	—
経 常 利 益	147,616
特 別 利 益	—
固 定 資 産 売 却 益	—
特 別 損 失	0
固 定 資 産 除 却 損	0
税 引 前 当 期 純 利 益	147,616
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	31,647
法 人 税 等 調 整 額	△ 324
当 期 純 利 益	116,293

(注) 千円未満は切り捨てて表示しています。

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本								株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	そ の 他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
2021年4月1日残高	100,000	-	-	-	-	-	419,510	419,510	519,510
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 61,000	△ 61,000	△ 61,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	116,293	116,293	116,293
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	55,293	55,293	55,293
2022年3月31日残高	100,000	-	-	-	-	-	474,804	474,804	574,804

項目	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日残高	-	-	-	-	519,510
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 61,000
当期純利益	-	-	-	-	116,293
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	55,293
2022年3月31日残高	-	-	-	-	574,804

(注) 千円未満は切り捨てて表示しています。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び出資金 ・ ・ ・ 移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品 ・ ・ ・ ・ 移動平均法

仕掛け品 ・ ・ ・ ・ 個別法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### ② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

#### ③ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### (4) 重要な収益の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を認識する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

当社は、廃棄物処理事業を営んでいます。主な履行義務は、顧客との契約に基づき顧客の廃棄物を無害化処理することです。なお、顧客の廃棄物等を受け取ってから処理するまでの期間がごく短期間であるため、当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、処理時点としています。なお、取引の対価は、処理後概ね1年以内に受領しており重要な金融要素を含んでいません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税の適用

連結納税制度を採用しています。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行します。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）の第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）の第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

なお、当該会計基準の適用が計算書類に及ぼす影響はありません。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 200,000 株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2021年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	61,000千円
1株当たり配当額	305円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月22日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	85,000千円
1株当たり配当額	425円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月22日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しています。

4. その他の注記

該当事項はありません